

東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に係わる

## 耐震診断確認 実施要領

2011年9月1日

社 団 法 人 日本建築構造技術者協会

N P O 法 人 耐震総合安全機構

一般社団法人 東京都建築士事務所協会

## 耐震診断確認 実施要領

### (耐震診断の確認)

第1 社団法人 日本建築構造技術者協会（以下「JSCA」という）、NPO 法人 耐震総合安全機構（以下「JASO」という）、および一般社団法人 東京都建築士事務所協会（以下「TAAF」という）は、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に係わり、既存建築物の地震に対する安全性を検討した耐震診断報告書の内容について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号、改正平成 17 年法律第 120 号）」及び同法第 4 条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成 18 年国土交通省告示第 184 号）」の「(別添) 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、妥当性の確認（以下「耐震診断確認」という）を行う。

### (確認の対象)

第2 耐震診断確認の対象は、平成 23 年 3 月 18 日に公布された「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例（東京都条例第 36 号）」第 8 条第 1 項に規定する特定沿道建築物（以下「特定沿道建築物」という）の耐震診断で、JSCA、JASO および TAAF（以下「3 団体」という）のいずれかに名簿登録された建築士事務所が実施したものとする。

### (確認の申込)

第3 耐震診断確認を受けようとする場合は、様式 1 に定める耐震診断確認申込書により、名簿登録している団体の事務局に申し込むものとする。  
この申込みが受理された場合、「耐震診断報告書」1 部と、様式 2 に定める「耐震診断結果概要書」を事務局に提出する。

### (確認の実施)

第4 3 団体は、表-1 に示すフローに基づき耐震診断確認を行う。  
2 耐震診断確認を行うにあたり、3 団体は各団体ごとに本実施要領に沿った「耐震診断確認の実施細則」を作成し、耐震診断業務を行う各団体の会員等に周知する。  
3 3 団体は、耐震判定委員会の委員等、耐震診断業務に精通しており建築物の耐震安全性についての幅広い知見を有する者を耐震診断確認の担当者に充てる。  
4 耐震診断確認の結果は様式 4 に示すチェックリストにまとめ診断者に連絡し、必要があれば報告書の手直しを求める。  
5 耐震診断者は、確認担当者から手直しを求められた場合には報告書の手直しを行い、手直し部分を様式 5 に定める「耐震診断処置記録書」と共に確認担当者に提出する。

(確認書等の交付)

- 第5 3団体は、第4の結果を踏まえ「確認書」を交付する。確認書は様式3-1に示す「耐震診断確認書」と、前述した「チェックリスト」、「耐震診断結果概要書」の3枚組とする。
- 2 内容を確認できない場合は、「報告書」を交付する。報告書は様式3-2に示す「確認できない旨の報告書」と、妥当とみなせない項目と所見を記述した「チェックリスト」、「耐震診断概要書」の3枚組とする。

(報告)

- 第6 3団体は、所管行政庁または助成事業を実施する区市町村からの求めがあった場合には、耐震診断の確認結果の報告・説明をするものとする。

(事前相談)

- 第7 3団体は、特定沿道建築物の耐震診断に係わる建物所有者等からの問合せに対応する窓口を設け、耐震診断確認のための事前相談等に応じる。

(事務局)

- 第8 耐震診断確認のための申込書の提出先、および事前相談窓口は以下による。

社団法人 日本建築構造技術者協会

〒102-0075 東京都千代田区三番町24番地 林三番町ビル

TEL 03-3262-8498 FAX 03-3262-8486

制度に関する手続き等の相談および事務所登録手続き等の相談は下記による。

〒103-0014 東京都日本橋蛎殻町1-2-10 2F

(有) レン構造設計事務所内 JSCA 東京 耐震相談窓口

TEL 03-5643-6181 FAX 03-3660-0109

e-mail taishin@jsca-tokyo.net

NPO 法人 耐震総合安全機構

〒112-0013 東京都文京区音羽1-20-16 PAL 音羽ビル7階

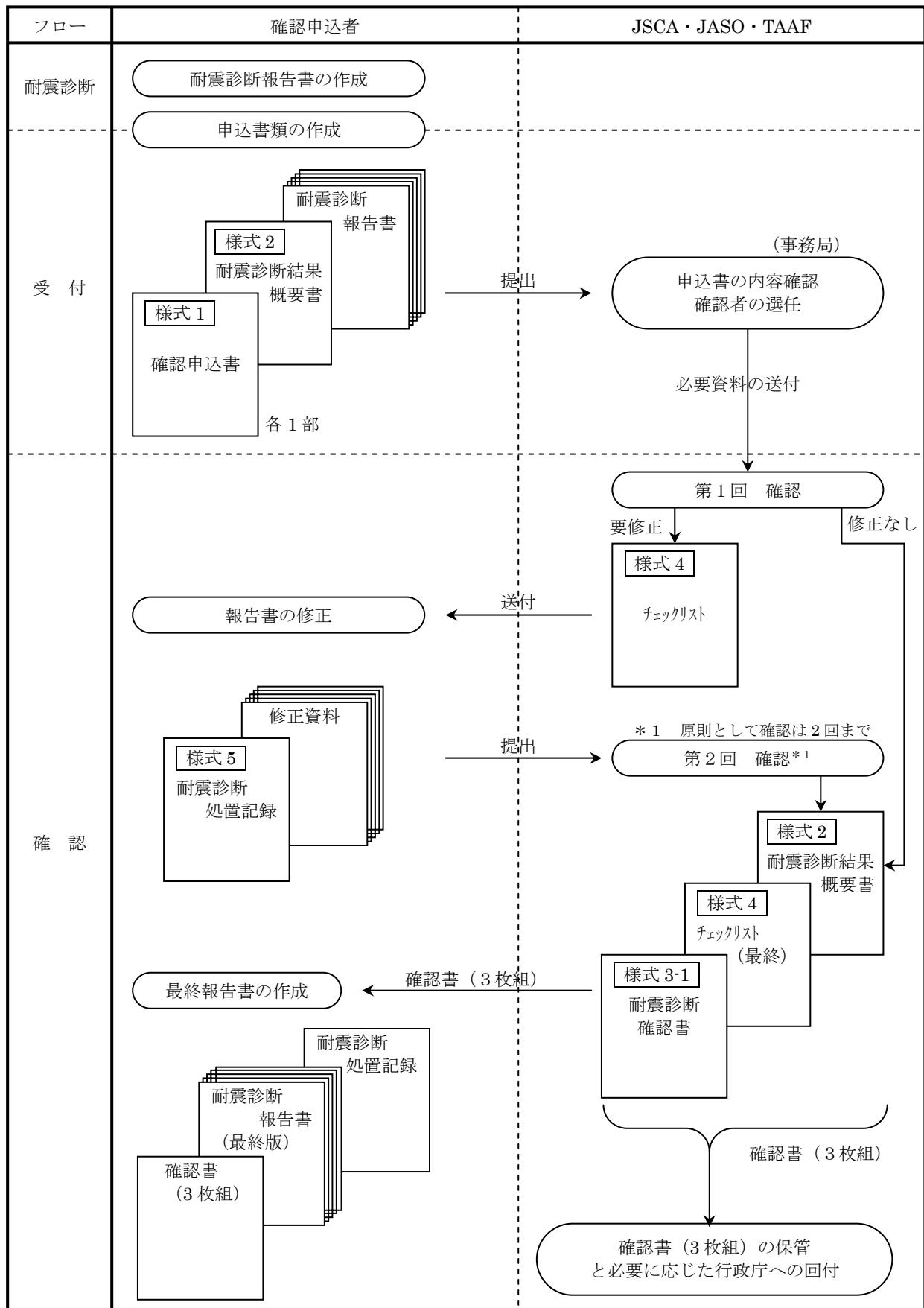
TEL 03-6912-0772 FAX 03-6912-0773

一般社団法人 東京都建築士事務所協会

〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビル9階

TEL 03-6431-8420 FAX 03-3348-2350

表-1 耐震診断確認の実施フロー



※ 耐震診断内容の妥当性が確認できなかった場合には、第5第2項の「報告書」（「確認できない旨の報告書」、「チェックリスト」、「耐震診断概要書」の3枚組）を確認申込者に交付する。

様式 1

平成〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断確認申込書

- 社団法人 日本建築構造技術者協会  
NPO 法人 耐震総合安全機  
一般社団法人 東京都建築士事務所協会 御中

下記の建物の耐震診断確認を申し込みます。

申込者

名 称

代表者名

㊞

所在 地

確認対象物件	件 名	主要用途 地上〇階・地下〇階・塔屋〇階 軒 高 m 構 造 造 延床面積 m <sup>2</sup> 竣工年月
	所在地	
	所有者	
	設計者	
	施工者	
診断実施会社 連絡先	会社名	(記入欄)
	所在地	
	部署名	
	担当者	
	TEL	
	FAX	
上記連絡先と異なる確認手数料の請求先を希望する場合は、右欄に該当する会社名、所在地、電話番号を記入して下さい。		

## 様式 2

## 耐震診断結果概要書

診断者	事務所名					TEL					
	担当者	資格 :				FAX					
建物概要	(1)建物名称										
	(2)所在地					(3)用途					
	(4)構造・規模	造 地上 階 · 地下 階 · PH 階									
		特徴 :									
	(5)建設年月	昭和 年 月 (築後 年)									
	(6)面 積	建築面積 m <sup>2</sup>	・ 延面積 m <sup>2</sup>	・ 診断対象 m <sup>2</sup>							
	(7)高 さ	軒高 m	・ 1階 m	・ 基準階 m							
	(8)桁行×梁間 全長 m (桁行×梁間)×(支間×スパン) m	×	( × )	スパン数	×						
	(9)地 盤	表層 ( )	・ 支持層 ( )	GL-	m						
	(10)基 础	杭基礎 直接基礎									
現地調査結果 及び材料強度	(1)コンクリート	設計基準強度 Fc =	～	N/mm <sup>2</sup>							
		各階の圧縮試験強度平均値 σ B =	～	N/mm <sup>2</sup>							
		標準偏差 σ =	～	N/mm <sup>2</sup>							
		診断時強度 Fc =	～	N/mm <sup>2</sup>							
	(2)鉄 筋	主筋 帯筋 @	診断時降伏点強度 σ y =	N/mm <sup>2</sup>							
(3)鉄 骨	診断時降伏点強度 σ y = N/mm <sup>2</sup>										
(4)中性化深さ	平均 ( cm) ・ 最大 ( cm)										
判定指標	(1)Iso				(2)C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub>						
Is 指標値 C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> 値	経年指標 T=										
	階	X 方向					Y 方向				
		E <sub>0</sub>	S <sub>D</sub>	Is	C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub>	判定	E <sub>0</sub>	S <sub>D</sub>	Is	C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub>	判定
(注) 診断値は正加力時、負加力時の中なる値											
電算ソフト						・ S 造では C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> 欄は q 欄とする					
考 察	(1)建物の構造的特徴										
	(2)診断で判明した耐震性能上の問題点										
備 考											

JSCA・JASO・TAAF－確認〇〇  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

## 耐震診断確認書

(申込者) 様

建物名称 :

診断機関名 :

平成 年 月 日に申込のあった上記建物の耐震診断の報告書の内容について「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号、改正平成 17 年法律第 120 号）」及び同法第 4 条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成 18 年国土交通省告示第 184 号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、耐震診断内容が妥当であることを確認したので報告します。

平成 年 月 日

確認団体名 〇〇〇〇〇〇  
確認担当者 〇〇〇〇〇〇 @

JSCA・JASO・TAAF－確認〇〇  
平成〇〇年〇〇月〇〇日

### 確認できない旨の報告書

(申込者) 様

建物名称 :

診断機関名 :

平成 年 月 日に申込のあった上記建物の耐震診断の報告書の内容について「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号、改正平成 17 年法律第 120 号）」及び同法第 4 条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成 18 年国土交通省告示第 184 号）」の「(別添) 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、耐震診断内容が妥当であることを確認できなかったので報告します。

平成 年 月 日

確認団体名 〇〇〇〇〇〇  
確認担当者 〇〇〇〇〇〇 ㊞

## 様式4

確認団体名の略称  
 ○○○○○○—確認○○  
 平成○○年○○月○○日

## 耐震診断のチェックリスト (□第1回 □第2回)

建物名称	構造種別		
診断実施者	事務所名 : 担当者 :		
準拠基準	□RC 造耐震診断基準 □SRC 造耐震診断基準 □S 造耐震診断基準 □その他 ( )	□妥当 □妥当でない □不明	
診断次数	□1次診断 □2次診断 □3次診断	□妥当 □妥当でない □不明	
診断ソフト	( )	□妥当 □妥当でない □不明	
提出資料	概要書		□有 □無 □一部無し
	建物概要		□有 □無 □一部無し
	建築図 (平面・立面・断面)		□有 □無 □一部無し
	構造図 (伏図・軸組図・リスト)		□有 □無 □一部無し
	現地調査結果	結果のまとめ	□有 □無 □一部無し
		コンクリート強度	□13.5N/mm <sup>2</sup> 以上 □13.5N/mm <sup>2</sup> 未満
	耐震診断方針		□有 □無 □一部無し
	建物重量 (平均重量)		□有 □無 □一部無し
	破壊モード図 (軸組形式)		□有 □無 □一部無し
	C <sub>T</sub> -F 関係図		□有 □無 □一部無し
指標の算定 (T 指標・S <sub>D</sub> 指標)		□有 □無 □一部無し	
診断表 (I <sub>s</sub> 、F、C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> 、第2種構造要素の本数)		□有 □無 □一部無し	
所見		□有 □無 □一部無し	
診断内容	建物のモデル化		□妥当 □妥当でない □不明
	診断方針		□妥当 □妥当でない □不明
	建物重量		□妥当 □妥当でない □不明
	指標 (T 指標・S <sub>D</sub> 指標)		□妥当 □妥当でない □不明
	破壊モード図		□妥当 □妥当でない □不明
	I <sub>s</sub> 指標の決定		□妥当 □妥当でない □不明
	所見		□妥当 □妥当でない □不明
所見および 手直しの必要な箇所			
確認担当者			

様式 5

耐震診断処置記録

作成日 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
物件名		回答者		
区分	第〇〇回 チェックリストに対する処置および回答			
No	指摘事項・検討事項(質問等を含む)	回答および処置(添付資料)		資料頁
その他の連絡事項				